

特 許 協 力 条 約

P C T

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）

〔P C T 36 条及び P C T 規則 70〕

出願人又は代理人 の書類記号 110400385W01	今後の手続きについては、様式 P C T / I P E A / 4 1 6 を参照すること。	
国際出願番号 P C T / J P 2 0 0 4 / 0 0 4 0 5 3	国際出願日 (日. 月. 年) 2 4 . 0 3 . 2 0 0 4	優先日 (日. 月. 年)
国際特許分類 (I P C) Int.Cl. <i>F01N3/20 (2006. 01)</i> , <i>F01N3/02 (2006. 01)</i>		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社 日立製作所		

1. この報告書は、P C T 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 (P C T 36 条) の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で ページである。 <input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (P C T 規則 70. 16 及び実施細則第 607 号参照) <input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙 b. <input checked="" type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 <input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎 <input checked="" type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権 <input checked="" type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 <input checked="" type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 P C T 35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input checked="" type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献 <input checked="" type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備 <input checked="" type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 0 7 . 0 5 . 2 0 0 4	国際予備審査報告を作成した日 0 6 . 0 4 . 2 0 0 6		
名称及びあて先 日本国特許庁 (I P E A / J P) 郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 亀田 貴志	3 T	9 7 1 9
	電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 3 9 5		

様式 P C T / I P E A / 4 0 9 (表紙) (2 0 0 5 年 4 月)

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
- ☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
- ☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
- ☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. ☐ 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付命令書に対して、出願人は、規定期間内に、
- ☐ 請求の範囲を減縮した。
 - ☐ 追加手数料を納付した。
 - ☐ 追加手数料及び、該当する場合には、異議申立手数料の納付と共に、異議を申し立てた。
 - ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申し立てたが、規定の異議申立手数料を支払わなかった。
 - ☐ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。
2. ☒ 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。
3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。
- ☐ 満足する。
 - ☒ 以下の理由により満足しない。
請求の範囲1-20に係る発明の共通の事項は、S分捕捉材である。
しかしながら、調査の結果、S分捕捉材はJP 2000-303826 A (いすゞ自動車株式会社)、2000.10.31、段落0017-0023、JP 2001-293366 A (株式会社豊田中央研究所)、2001.10.23、段落0035及びJP 2002-153733 A (日産自動車株式会社)、2002.05.28、図2等に記載されているから、新規でなく、結果としてこの共通の事項は特別な技術的特徴ではない。
それゆえ、これら発明間にPCT規則13の意味における技術的な関連を見出すことはできない。
よって、請求の範囲1-20に係る発明は発明の単一性の要件を満たしていない。
4. したがって、国際出願の次の部分について、この報告を作成した。
- ☒ すべての部分
 - ☐ 請求の範囲 _____ に関する部分

第Ⅴ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 5, 8, 19, 20	有
	請求の範囲 1-4, 6, 7, 9-18	無
進歩性 (IS)	請求の範囲 19, 20	有
	請求の範囲 1-18	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-20	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1: J P 2000-303826 A (いすゞ自動車株式会社), 2000. 10. 31, 段落0017-0023, 図1

文献2: J P 2001-293366 A (株式会社豊田中央研究所), 2001. 10. 23, 段落0035

文献3: J P 2002-153733 A (日産自動車株式会社), 2002. 05. 28, 図2

請求の範囲 1-4, 6, 7, 9-18

文献1には、NO_x浄化触媒の前段に硫黄捕捉部材を有し、さらにその前段に酸化触媒を有する内燃機関の排ガス浄化装置の発明が記載されている。

捕捉した硫黄を通常の運転条件で脱離させないことは周知の課題であり、その程度は必要に応じて適宜設定しうるものである。

請求の範囲 5

文献2には、750℃で硫酸塩を放出して再生することが記載されている。

請求の範囲 8

文献3には、酸化触媒がフィルタの一部に形成されるものが記載されている。

請求の範囲 19, 20

NO_x触媒の硫黄分脱離前後のNO_x浄化率から硫黄分捕捉剤の劣化度を診断することは、国際調査報告で引用したいずれの文献にも記載されておらず、自明なものでもない。